

# 第 4 9 期 報 告 書

平成26年 1月 1日から  
平成26年12月31日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

大阪ハイドラント株式会社

# 1. 営業の概況

## (1) 営業の経過および成果

平成26年の我が国経済は、平成24年末に発足した安倍内閣の、所謂「アベノミクス」による諸経済・金融政策により、円安・株高が進行し、景気回復、脱デフレに対する期待感が高まりました。しかしながら、平成26年4月に実施された消費増税後の消費の落ち込みや急激な円安による輸入物価上昇等の影響により、増税後の景気回復の足取りは重く、消費税率追加引上げを平成29年4月まで先送りせざるを得ない状況となっています。

当社が関連する航空業界におきましては、各社間で濃淡はあるものの国内LCCの定着による新たな航空需要の掘り起こしやインバウンド旅客数の増加により、航空各社の業績は概ね順調に推移しており、また大阪国際空港では発着枠の完全消化状態が継続するなど明るい話題が多い年となりました。他方、石油業界においては、ガソリン等石油製品の販売不振や夏場以降の原油価格の急落による多額の在庫評価損計上の懸念等により石油元売り各社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いており、既存石油精製施設の整理、統合等の動きが報じられるなど、業界ごとに明暗が分かれた一年となりました。

斯様な状況下、航空会社の使用機材の小型化や、平成25年8月から開始された一部航空会社の大阪国際空港隣接地における私設給油施設の稼働により、当期の航空機用燃料取扱数量は123,299 KL(32,572千AG)（前年比71.8%）と前年比大幅に減少し、その結果、営業収入は498,471千円（同71.4%）となりました。

平成22年6月に完工した当社施設の改善改良工事に伴う多額の減価償却負担が同年度より発生していることに加え、上記要因による営業収入減により、一段の経費削減、業務効率化による経営合理化にもかかわらず、当期の経常損失は55,730千円（前年比2,915千円減益）となり、当期純損失を79,084千円計上することとなりました。

上記のとおり、当期は業績面では不本意な結果となったものの、当社は、大阪国際空港を利用する各航空会社の航空機すべてに対し、航空燃料を安定的に供給する責任を負う空港機能施設事業者として、設備の安定稼働および従業員の習熟度の引上げによる作業品質の向上を図ることにより、航空機運航の定時性並びに設備の安全性の確保を、一層確かなものとしております。

当社は、航空燃料供給という空港の基本機能を担う企業として、社是である「絶対安全」を将来に亘り実現し、定時性と安全性の確保を通し、株主様やお取引先各位から、より一層のご信任を頂けるよう、今後も役職員一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様並びに関係各位におかれましては、従前同様、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第 4 6 期	第 4 7 期	第 4 8 期	第 4 9 期
		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
収 入 手 数 料 (千円)		901,544	831,043	697,597	498,471
経 常 利 益 (千円)		46,929	25,993	△52,814	△55,730
当 期 純 利 益 (千円)		19,325	24,493	△53,741	△79,084
1 株 当 り 当 期 純 利 益 (円)		32.20	40.82	△89.56	△131.80
総 資 産 (千円)		3,156,747	3,004,868	2,749,374	2,639,296
純 資 産 (千円)		1,107,212	1,131,705	1,077,964	998,880

## 2. 会社の概況

### (1) 主要な事業内容（平成 26 年 12 月 31 日現在）

当期中下記主要な事業内容に変更はありませんでした。

大阪国際空港において、ハイドラント式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管等の事業を行う。

### (2) 主要な営業所（平成 26 年 12 月 31 日現在）

当期中下記主要な営業所に変更はありませんでした。

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区 元 赤 坂
空港事業所	兵 庫 県 伊 丹 市 西 桑 津

### (3) 従業員の状況（平成 26 年 12 月 31 日現在）

当期中の従業員の状況は下記のとおりであります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
25名	—	43.7歳	17.0年

(注) 従業員数には顧問2名、嘱託1名を含み、出向者1名は含まれておりません。

### (4) 株式の状況（平成 26 年 12 月 31 日現在）

当期中下記株式の状況に変更はありませんでした。

- ① 発行可能株式総数 2,400,000株
- ② 発行済株式総数 600,000株
- ③ 株主数 3名

④ 大株主の状況

株 主 名	当社への 出資状況
	持株数
マイナミホールディングス株式会社	444,600 株
ANA ホールディングス株式会社	143,400 株

(5) 主要な借入先（平成 26 年 12 月 31 日現在）

当期中主要な借入先は下記のとおりであります。

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式（持株比率）
マイナミホールディングス株式会社	1,255,357 千円	444,600 株（74.1%）

(6) 取締役および監査役（平成 26 年 12 月 31 日現在）

当期中の取締役及び監査役は下記のとおりであります。

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況
代表取締役社長	南 友 和	
取 締 役	水 口 良 一	空 港 事 業 所 担 当
取 締 役	木 村 純 三 郎	
監 査 役	武 田 歩 己	マイナミホールディングス株式会社 経営管理部部長

1. 常務取締役 南浩一氏は、平成 26 年 3 月 26 日開催の第 48 回定時株主総会終結をもって任期満了により退任いたしました。
2. 取締役 藤橋仁氏は、平成 26 年 3 月 26 日開催の第 48 回定時株主総会終結をもって任期満了により退任いたしました。

(本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。)

# 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>I.流動資産</b>	593,846	<b>I.流動負債</b>	409,791
現金及び預金	284,643	長期借入金 (一年以内期日到来)	132,142
売掛金	47,493	未払金・預り金	271,714
貯蔵品	1,176	賞与引当金	5,934
その他の流動資産	260,532		
<b>II.固定資産</b>	2,045,449	<b>II.固定負債</b>	1,230,624
<b>1.有形固定資産</b>	1,390,216	長期借入金	1,123,214
建物・構築物	928,929	預り敷金保証金	204
その他の償却資産	318,072	退職給付引当金	107,205
土地	143,214		
<b>2.無形固定資産</b>	708	<b>負債合計</b>	1,640,416
ソフトウェア	708	<b>純資産の部</b>	
<b>3投資その他の資産</b>	654,524	<b>I.株主資本</b>	998,880
投資有価証券	325,474	<b>1.資本金</b>	300,000
敷金保証金	59,993	<b>2.利益剰余金</b>	698,880
その他の投資	269,056		
		<b>純資産合計</b>	998,880
<b>資産合計</b>	2,639,296	<b>負債純資産合計</b>	2,639,296

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
収 入 手 数 料	498,471
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	550,092
営 業 損 失	51,621
営 業 外 収 益	15,652
営 業 外 費 用	19,761
経 常 損 失	55,730
税 引 前 当 期 純 損 失	78,162
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	922
当 期 純 損 失	79,084

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産 合 計
	資本金	利益剰余金 合計	株主資本合計	
当期首残高	300,000	777,964	1,077,964	1,077,964
当期変動額				
当期純損失金額		△79,084	△79,084	△79,084
剰余金の配当				
別途積立金の繰入				
当期変動額合計		△79,084	△79,084	△79,084
当期末残高	300,000	698,880	998,880	998,880

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 …………… 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
4. 引当金の計上基準  
賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。  
退職給付引当金 …………… 退職給付引当金は、従業員に対する退職金支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額を計上しております。  
また、役員分も含まれております。
5. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 600,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当なし
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
該当なし



## 監査報告書

私、監査役は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役、使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況につき必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成27年2月2日

大阪ハイドラント株式会社

監査役 武田歩己

印